

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	122,907	買掛金	13,750,480
預け金	8,763,899	未払金	12,391,107
売掛金	27,199,677	仮受金	9,164,671
製品	669,318	未払費用	875,962
仕掛品	4,990,257	未払法人税等	1,758,905
原材料及び貯蔵品	355,082	未払消費税等	921,303
繰延税金資産	418,410	預り金	75,675
未収入金	818,214	流動負債合計	38,938,106
その他	186,370		
流動資産合計	43,524,137	固定負債	
固定資産		役員退職慰労引当金	2,890
有形固定資産		固定負債合計	2,890
建物（純額）	13,402,499	負債合計	38,940,996
構築物（純額）	4,376,501		
機械及び装置（純額）	20,012,197	純資産の部	
工具、器具及び備品（純額）	51,528	株主資本	
土地	1,943,581	資本金	7,500,000
建設仮勘定	3,393,678	資本剰余金	
有形固定資産合計	43,179,986	資本準備金	46,400,000
無形固定資産		資本剰余金合計	46,400,000
ソフトウェア	575,434	利益剰余金	
技術利用権	5,864,119	その他利益剰余金	
その他	694,687	繰越利益剰余金	2,753,059
無形固定資産合計	7,134,241	利益剰余金合計	2,753,059
投資その他の資産		株主資本合計	56,653,059
繰延税金資産	1,754,558	純資産合計	56,653,059
その他	1,130		
投資その他の資産合計	1,755,689		
固定資産合計	52,069,917		
資産合計	95,594,055	負債純資産合計	95,594,055

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

自 2014年9月18日 至 2015年3月31日

		(単位：千円)
科	目	金 額
売上高		30,029,320
売上原価		22,296,882
売上総利益		7,732,438
販売費及び一般管理費		3,772,095
営業利益		3,960,342
営業外収益		
受取利息		157
営業外収益合計		157
営業外費用		
支払利息		925
為替差損		144,887
営業外費用合計		145,813
経常利益		3,814,686
税引前当期純利益		3,814,686
法人税、住民税及び事業税		1,692,755
法人税等調整額		△ 631,128
法人税等合計		1,061,627
当期純利益		2,753,059

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書（自 2014年 9月18日 至 2015年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2014年9月18日残高	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	2,753,059	2,753,059	2,753,059	2,753,059
新株の発行	2,505,000	2,505,000	2,505,000	—	—	5,010,000	5,010,000
会社分割による増加	4,995,000	43,895,000	43,895,000	—	—	48,890,000	48,890,000
事業年度中の変動額合計	7,500,000	46,400,000	46,400,000	2,753,059	2,753,059	56,653,059	56,653,059
2015年3月31日残高	7,500,000	46,400,000	46,400,000	2,753,059	2,753,059	56,653,059	56,653,059

注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - ・製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物…………… 7年～45年
 - ・機械及び装置…………… 3年～ 4年
 - ・工具、器具及び備品…………… 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ・自社利用…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - ・技術使用権…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - ・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円)
建物	16,697,020
構築物	7,155,740
機械及び装置	83,416,603
工具、器具及び備品	1,128,779
計	108,398,142
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(単位：千円)
短期金銭債権	36,408,793
短期金銭債務	32,686,341

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(単位：千円)
営業取引による取引高	
売上高	30,029,321
仕入高	24,444,935
営業取引以外の取引による取引高	
資産購入高	5,596,603
資産譲渡高	46,230
受取利息	43
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	
期末たな卸高は資産の収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額102,491千円が「売上原価」に含まれております。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	107,800,000株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失等	3,590,861
未払賞与	170,448
未払事業税	126,508
棚卸資産（原価差額）	71,875
仕掛品評価損	26,375
製品評価損	6,719
その他	16,667
繰延税金資産小計	4,009,456
評価性引当額	△ 1,836,486
繰延税金資産合計	2,172,969
繰延税金資産の純額	2,172,969

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は205,448千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が205,448千円増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて、富士通グループの金融会社を通じて資金運用及び調達など財務活動を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の大部分が関係会社であり、信用リスクは高くありません。一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

また、当社は資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県の工場土地の一部について、他社へ賃貸をしております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
413,608	—	413,608	296,912

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通 セミコンダクター(株)	被所有 直接 90.72%	半導体製品 の製造	資金の預入れ	8,400,000	預け金	8,400,000
				半導体製品の販売	2,236,766	売掛金	362,063
				原材料等の立替え	8,477,978	未収入金	796,140
				業務費用の立替等	2,063,218	未払金	3,963,871
				売掛金の前倒回収	8,485,806	仮受金	9,164,671

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通(株)	被所有 間接 90.72%	各種材料等 の購買業務 委託	半導体製品の販売	27,794,074	売掛金	26,837,614
				人件費等の立替え	1,474,282	仮払金	—
				原材料等の代行購買	22,381,716	買掛金	13,750,480
				設備等の代行購買	5,596,602	未払金	5,807,317

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通 キャピタル(株)	—	運転資金の 借入、余剰 資金の運用	資金の預入れ	1,148,885	預け金	363,899
				資金の借入れ	1,151,316	借入金	—

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通 ファシリテーズ エンジニアリング(株)	—	原動関連の 各種薬品、 電気の仕入	人件費等の立替え	32,542	未収入金	943
				原材料等の代行購買	2,490,295	未払金	1,593,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 525円 54銭

1株当たり当期純利益金額 27円 45銭